

日本赤十字社の気候変動対応にかかるアクション・プラン

目標

日本赤十字社気候変動対応基本方針に基づき、日本赤十字社が従前より取り組んできた災害救護や講習などの事業を充実発展させることにより、人道上の喫緊のニーズに対応します。

また、環境に配慮した事業運営を実施することにより、日本政府のカーボンニュートラル達成目標時期(2050年)までを見据え、まずは2022年度を基準として、2030年度までに温室効果ガス排出量年平均1%以上の削減を目指します。

救う(気象災害による被災者の支援)

- 近年頻発化している豪雨災害等において、従前からの医療救護の更なる強化を含む多様な被災者ニーズに対応した活動を展開します。

【2030年度に向けた目標】

救護員が多様な被災者ニーズに対して、的確に対応できる体制を強化する。

- 行政や NPO 等との連携を図ることにより、近年、災害時に多様化してきた避難形態に応じた被災者支援活動を展開します。

【2030年度に向けた目標】

行政・NPO 等との連携により、在宅避難・車中避難等、多様な避難形態に対応した支援活動を推進する。

- 国際赤十字のネットワークの一員として、気候変動の影響による世界各地の喫緊の人道危機への支援を行います。

【2030年度に向けた目標】

気象災害にかかる国際赤十字・赤新月社連盟の国際緊急救援アピールの発出件数に対して100%応諾するとともに、災害救援緊急基金への拠出を継続する。

- 全国統一の救護員育成体系に基づく研修・訓練を計画的に実施し、気象災害への対応を含む救護実践力の向上を図ります。

【2030年度に向けた目標】

救護員が、気象災害や暑熱環境下において、手当と治療、感染症対策等の現場対応を判断・実行できる実践力を備える。

- 世界各地で気候変動の影響により増加する災害や感染症等の人道課題に向き合う赤十字・赤新月社の対応能力を高める支援を行います。

【2030 年度に向けた目標】

中長期的に継続する人道危機において、「気候変動への適応・緩和策」が含まれる救援活動を年間 5 件支援する。

そなえる(気候変動による被害の防止・軽減)

- 暑熱環境下の熱中症対策等の健康被害防止に関する講習や多発する水辺の事故防止に関する講習を継続的に実施します。

【2030 年度に向けた目標】

地域住民が熱中症予防行動(こまめな水分補給、暑さ指数の確認)や水辺での安全行動(ライフジャケット着用、危険箇所の回避)を日常的に実践する。

- 赤十字ボランティアや青少年赤十字メンバーが気候変動への関心を高め、個人としても組織としても自分の事ととらえて行動できるよう、赤十字ボランティア等への周知、取組み促進方策を整理し、展開します。

【2030 年度に向けた目標】

赤十字ボランティアや青少年赤十字メンバーが、気候変動の影響を理解し、地域での啓発活動や防災訓練への参加等の取組みを実践する。

- 気象災害を含む災害発生時に地域住民が自らの命を守るための行動を取ることができるよう、必要な知識と技術を身に着けるための赤十字講習や赤十字防災セミナーを実施します。

【2030 年度に向けた目標】

赤十字講習や防災セミナーの参加者に、災害時に自らの命を守る行動(避難行動、避難所での健康管理、情報伝達手段の確保等)や地域で支えあうことの重要性について、学ぶ機会を提供する。

- 気候変動の脅威に晒されている国の赤十字・赤新月社を通じて、災害や感染症等の脅威に負けないコミュニティづくりへの支援を行います。

【2030 年度に向けた目標】

気候変動への適応・緩和策の取組みが活動計画に含まれる開発協力事業を年間 13 件支援する。

- 気象災害を含む災害発生時に被害を受けやすい人々が自らの命を守るための行動を取ることができるよう

よう、必要な知識と技術を身に着けるための赤十字講習や赤十字防災セミナーを実施します。

【2030年度に向けた目標】

赤十字講習や防災セミナーに参加した要配慮者等に、災害時に避難支援を受けながらも自らの命を守る行動(避難行動、避難所での健康管理、情報伝達手段の確保等)や地域で支えあうことの重要性について、学ぶ機会を提供する。

とめる(温室効果ガスの排出量削減などへの取組み)

- 公用車を新車調達する場合は、事業実施に支障のない範囲で電動(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車)とします。

【2030年度に向けた目標】

事業実施に支障のない公用車の新車調達台数のうち電動車台数の占める割合を28%以上とする。

- 建物及び機器のエネルギー効率を高めるため、エネルギー使用状況の把握、運用面での改善、設備・機器更新時におけるエネルギー効率の高い設備・機器の導入を進めます。

【2030年度に向けた目標】

建物及び機器から出される温室効果ガス排出量を401,528tCO₂以下とする(基準年度である2022年度の434,947tCO₂に比し年平均1%以上削減)。

- 業務遂行において、事務及び事業に支障のない範囲内で次の取組みを行います。
 - ・ 空調設備の適正運転を行います。
 - ・ クールビズ、ウォームビズを励行します。
 - ・ WEB会議システムを積極的に活用します。
 - ・ ペーパーレス化を励行します。
 - ・ 環境にやさしい物品を調達します。

【2030年度に向けた目標】

業務における電力使用の抑制、ペーパーレス化、WEB会議の活用等の気候変動対応策について、社として方針を示して推進するとともにキャンペーンの機会等を活用して機運を醸成することにより、職員による実践の文化を組織全体に定着させる。

広める・つなげる(活動の輪を広げる)

- 気候変動・環境問題への関心を高めるためのキャンペーンを毎年実施し、個人や組織レベルでの行動を促進します。

【2030年度に向けた目標】

気候変動による影響を踏まえ、組織として本アクション・プランに基づく具体的な取組みを行うとともに、職員及び赤十字運動を推進する人々を含む一人ひとりの気候変動に資する行動変容を推進する。

- 気象災害を含む災害発生時に地域住民が自らの命を守るための行動を取ることができるよう、必要な知識と技術を身に着けるための赤十字講習や赤十字防災セミナーを実施します。(再掲)
- 他の企業・団体との連携により、気候変動の適応及び緩和に繋がる事業を推進します。

【2030年度に向けた目標】

気候変動対応が社会貢献ニーズや事業展開に含まれている企業・団体と赤十字とのパートナーシップを構築する。

- 各国の赤十字・赤新月社と情報や知見、経験を共有し、ともに気候変動対応を進めます。

【2030年度に向けた目標】

気候変動が議題に挙げられる国際会議、地域会議、パートナーシップ会議等に積極参加・貢献する。

考える(PDCA サイクルを回す)

- 防災・減災に関するこれまでの知見を普及するとともに、防災・減災に関する今後の事業展開に活かすため、気候変動を含めた防災に関する有識者とのネットワークを確立し、アカデミック人材を育成します。

【2030年度に向けた目標】

防災・減災に携わる職員が、有識者とのネットワークを生かして、今後の事業展開に必要な知識・意識・技術を備える環境を整備する。

- 気象災害を含む災害発生時に地域住民が自らの命を守るための行動を取ることができるよう、必要な知識と技術を身に着けるための赤十字講習や赤十字防災セミナーを継続的に実施するため、ボランティア指導員・指導者の育成を行います。

【2030年度に向けた目標】

赤十字講習や赤十字防災セミナーを実施するボランティア指導員・指導者が、災害発生時に地域住民が自らの命を守るための行動を取ることができるよう、必要な知識等を備えるための環境を整備する。

- 国内外における気象災害時に備え、前述の各取組みを継続して実施するため、保健医療 ERU 要員、日赤災害医療コーディネーター及びスタッフ並びに赤十字講習指導員や赤十字防災セミナー指導者等の育成を行います。

【2030年度に向けた目標】

保健医療 ERU 要員、日赤災害医療コーディネーター、赤十字講習指導員、防災セミナー指導者等が、災害時に即応できる専門知識・技術・経験を備えるとともに、継続的に活動できる人材を更に育成する。

令和8年1月5日